

令和6年度 第3回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和6年11月28日（木） 午後3時30分から5時まで

場 所：市長公室（市役所5階）

出席者：渡部完治（調布市商工会 会長）

秋沢淳雄（調布市商工会 副会長）

玉村秀樹（調布市商工会 副会長）

相田英俊（調布市商工会 商業部会長）

品川信幸（調布市商工会 工業部会長）

瀧柳伸央（調布市商工会 建設業部会副部会長）

平野宗哲（調布市商工会 商業振興課長）

渡邊智宏（多摩信用金庫 価値創造事業部地域支援グループ主任調査役）

吉田直也（多摩信用金庫 調布北口支店長）

加藤恭永（多摩信用金庫 調布支店長）

本田尚美（調布市 副市長）

宮田千華（調布市 行政経営部次長）

鈴木克昌（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興担当部長）

深沢典充（調布市 生活文化スポーツ部 次長）

伊東良之（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長）

花岡 裕（調布市 生活文化スポーツ部 産業労働支援センター担当課長）

栗野和也（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長補佐）

荻野大治（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課商業観光係長）

足立真宏（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課産業労働支援係長）

西郷晴久（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主任）

野口大輔（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主任）

佐藤恵太（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

フネブルグ由佳（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

1. 事業者支援策等の取組状況について

【商工会会長】

- ・10月に開催した商工まつりでは、これまで以上に多くの人出を感じた。
- ・夏以降、中小零細企業を中心に倒産件数が急激に増えたという情報がある。今後、金利が上昇する見込みであるため、倒産件数は増える可能性が高い。商工会は中小零細企業を支える役目を担っているため、今後も行政と連携して事業者をサポートしていきたい。

【商工会商業部会】

- ・市内の商店会では夏祭り等のイベントを行い、地域の賑わいを生んでいる。また、商店会はコミュニティーの核としての役割もあるので、今後も引き続き支援を行ってきたい。あわせて、物価高騰や人手不足が続いている中、商店会が抱える課題もそれぞれ多

岐にわたることから、実情に寄り添った支援を行っていききたい。

- ・市も、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施等も通じて、市内の消費の喚起と併せて、市内事業者におけるキャッシュレス決済の導入を推進している。商工会も継続して推進しているが、今回、商業部会が実施するバイ調布チケット事業については、キャッシュレス決済を扱えない小規模事業者も参加できるよう、紙券で実施する。

【商工会工業部会】

- ・受注件数は増加傾向にあるが、原材料や人件費高騰による影響は現在も継続しており、価格転嫁ができていない事業者も多くいる。
- ・来年2月にビジネスマッチング商談会を実施する。様々な企業の状況を確認しながら、今後の対策を検討していく。

【商工会建設業部会】

- ・物価高騰や材料費の高騰など様々な問題から、請け負った時より部材の単価や人件費等のコストが上昇し、利益を確保することが難しい状況にある。
- ・人材面に関しては、建設業全体で55歳以上の方が約30%を占めており、若い人材を確保できない状況が続いている。工期があるため、週休2日を確保できず、長時間の労働が課せられてしまう現場も多く、若い人材が集まらない。

【商工会サービス業部会】※阿部サービス業部会長は欠席のため、商工会 平野課長による代読

- ・市内におけるサービス業に関しては、経営状況が順調である事業者と苦しい事業者の二極化が進んでおり、中間層がない印象を持っている。
- ・法人化を計画している事業者の中には、社会保険の整備や手続、従業員との雇用トラブル防止に関する労務相談が多い傾向にある。
- ・市内で創業を目指す事業者の業種は、サービス業が多い印象を持っている。事務所や店舗の物件や土地を確保できず、市外へ流れてしまう懸念があることから、不動産会社や産業労働支援センター等と連携し、情報提供を行っていききたい。
- ・サービス業だけでなく全業種共通した課題かと思うが、最低賃金の引き上げや物価高騰の状況下において、価格転嫁ができていない事業者が増えている。例えば、マンションの管理組合にサービスを提供している警備業者・建設業者・清掃業者等が、管理組合との値上げ交渉に難航している声を聞く。

【商工会副会長】

- ・コロナ禍においては、プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業などの消費喚起策に予算を投じてきた。現在の状況をみると、事業者が直面している課題は、人材不足や物価高騰を踏まえた対応に移り変わっている。社会や経済の状況が大きく変わったと改めて実感しており、事業者も自ら様々な対応を講じる必要があると感じている。
- ・調布は、約24万人の市民が暮らしているだけでなく、市外からも多くの方が訪れるまち

となっている。毎年11月に実施される「ゲゲゲ忌」についても、大変な盛り上がりがある。こうした調布の貴重な資源を今後どのように活用していくかが、重要なテーマとなる。

- ・「産業振興ビジョン」の内容も踏まえて、調布のまちの活性化につながるよう、今後、市と連携して取り組んでいきたい。
- ・コロナ禍以降の市場の変化に対応できている事業者と、対応できていない事業者がいると感じている。コロナ禍において、自社の体制や事業の在り方を十分に見直すことができなかつた事業者は、今まさに体力の限界に達しつつあるのではないかと懸念している。
- ・大企業において、賃上げの動きが活発にあり、今後、中小企業へもその動きにつながるが見込まれる。人件費の増加が経営上の課題にある。また、建設業においては、4月からコンクリート価格が約2割上昇する見込みであり、コスト面での負担も一層大きくなる。調布のまち全体としては大きな活気があるものの、事業者をとりまく経営環境は先行き不透明な状況にある。

【市内金融機関】

- ・4月から9月までの上半期に倒産した多摩地域の事業所は132件であった。特徴としては、資本金が100万円以上500万円未満の事業所の倒産が、半数以上の68件を占めている。円安や物価高騰など価格転嫁できなかつたことが要因であり、主に製造業や建設業が際立っている。一方で、コロナ明けで少し回復してきた企業もあり、設備投資が増えてきたという声もある。今後の金利や、中小企業への具体的な施策の動向を注視していく必要がある。
- ・全国の金融機関が連携し、地域の中小企業の成長をサポートするビジネスマッチングにおいて、多摩地域の優れた技術や製品、新しいビジネスモデルを通じて地域経済の発展に貢献した事業者の表彰にて、調布市内の企業が3社選出された。
- ・融資の実行件数に関して、昨年10月時点で23件の4億1,600万円だったところ、今年10月は48件の6億6,100万円と、実行件数及び金額ともに増加している。しかしながら、返済遅れも見られるため、資金繰りの改善に向けて、事業計画策定や、返済計画策定の支援を行っている。創業融資に関しても、今年は現時点で8件の申込がある。
- ・人材不足は非常に大きい問題であり、支援先の事業所の多くも課題として認識している。採用に結び付かなかつたり、早期離職者も少なくない状況があるようである。採用に当たり、仲介手数料がかかることも多くあり、中小企業の販売管理費を圧迫している。
- ・新卒採用に関しては、多摩地域の大学と連携協定を結んでおり、各大学へ情報提供を行っている。一方、中途採用に関しては、産業雇用安定センターや、東京しごとセンターなどの公的機関を案内している。中小企業の経営者の中には、公的機関を知らない方も多いため、積極的に紹介している。
- ・人材採用には経費がかかるため、助成金や補助金といった支援があると、事業者の方々にとって大きな助けとなるので、御検討いただきたい。
- ・支店間において、事業者同士のマッチングを行っている。外注先の紹介等で実績があり、今年は約3,000件のマッチングが成立している。

2. 市内事業者の現状について

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ・物価高騰口）の取組状況

【調布市】

- ・令和6年度の融資あっせんの利用状況については、10月末時点で211件、うち、コロナ・物価高騰口の申請利用数が34件である。コロナの落ち着きもあるものの、物価高騰に起因する資金需要は継続してあることから、昨年度と近い申請数で推移していくと見込んでいる。

○新商品開発等補助事業について

【調布市商工会】

- ・令和6年度から新たに実施している事業。ふるさと納税の返礼品の開発及び提供の際に必要な包装資材やパッケージの制作費用の一部（3分の2）について、40万円を上限として補助を行う。今年の10月から募集を開始し、11事業者から申請の意向を聞いている。フォローしながら、今後丁寧に進めていきたい。
- ・次年度以降も継続して補助事業を行っていくことで、市内事業者が行う、調布ならではの商品開発を支援していきたい。

【調布市商工会バイ調布チケット事業について】

- ・対象エリアを変えて3回目の実施。今回は、仙川、緑ヶ丘、若葉町、入間町の事業所を対象に52店舗で利用できる。販売も大変好評であり、予定冊数が完売した。
- ・使用期限は12月15日までとなっているが、事業者からの換金依頼もすでに始まっていることから、消費が生まれている。
- ・商工会または商店会、いずれにも加入していない場合は、9,000円の参加費（登録料）をいただいている。可能であれば、参加費（登録料）を頂かず、商工会に加入いただくことを推奨している。

○（仮称）調布市産業振興ビジョン策定に向けた取組状況について

- ・骨子構成案では、上位計画である調布市基本構想の分野別将来像の2つを目標とし、商工業・観光・事業者支援の3つの観点から、目標達成に向けた基本方針と取組方針を定めている。
- ・次回の第4回検討委員会は、主な課題を骨子案及び素案とし、12月19日の開催を予定している。その後、1月中旬からパブリック・コメント手続を実施する予定。
- ・令和7年3月19日に第5回検討委員会を開催し、パブリック・コメント手続の結果及びビジョン案を共有し、3月末を目途に計画策定とする予定。

○返礼品付きふるさと納税の現況について

【調布市】

- ・市は、ふるさと納税の返礼を通じて、市や市内事業者の魅力を広く発信することを目的として、令和4年12月から、寄附者への返礼の提供を行っている。開始当初は、返礼品3

4品、事業者数が24社であったが、現在、返礼品144品、事業者数が48社となっている。令和6年4月から10月までの寄附件数は、前年同期間比で約2.4倍に増加しており、寄附金額についても同期間比で約3.2倍に増加している。

- 商工会の協力により、返礼品の数が順調に増えている。市内事業者への周知だけでなく、新商品開発等補助事業による開発支援の取組は非常にありがたい。
- 市内事業者との丁寧なやりとりを重ね、ふるさと納税に関する困りごとや意見なども聞きながら、調布の魅力をPRできる返礼品の充実に取り組む。